

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0002

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	司法書士試験等国家試験の実施			担当部局庁	民事局			作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 松井 信憲		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	司法書士法(昭和25年法律第197号)第6条第1項 土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第6条第1項 等			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	司法書士及び土地家屋調査士の業務、簡裁訴訟代理等関係業務及び民間紛争解決手続代理関係業務を行うに当たり、必要な知識及び能力を有するかどうかを判定し、これらの者に司法書士等の国家資格を付与することで、司法書士等の業務の適性化を図ることによって、登記、供託及び訴訟等に関する手続の適正かつ円滑な実施に資し、もって、国民の権利の保護・明確化に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定審査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続の実施									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	37	36	36	36	37			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	37	36	36	36	37				
	執行額	30	31	31						
執行率(%)	81%	86%	86%							
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	81%	86%	86%							
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	庁費	26	27							
	諸謝金	5	5							
	委員手当	4	4							
	委員等旅費	1	1							
	-									
計	36	37								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>本事業は、司法書士等の業務を行うに当たり、必要な知識及び能力を有するかどうかを判定し、これらの者に司法書士等の国家資格を付与することで、司法書士等の業務の適正化を図ることによって、登記、供託及び訴訟等に関する手続の適正かつ円滑な実施に資し、もって、国民の権利の保護・明確化に寄与することを目的とするものであり、各国家試験を適切に実施し、各資格について必要な知識及び能力を有する者に対して資格を付与することが事業の目的かつ成果であることから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。</p>			<p>司法書士試験等を適切に実施する。</p> <p>各年度において、司法書士試験等のいずれの試験においても、試験の未実施・中止などの大きな問題を発生させることなく、全ての試験を適切に実施した。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	各年度、司法書士試験等につき法律に定められた回数(各1回、合計4回)を適切に実施する。	試験の実施回数	実績	回	4	4	4	-	-	
			目標値	回	4	4	4	-	-	
達成度	%	100	100	100	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	司法書士試験等の受験者数		活動実績	人	27,147	25,794	24,074	-	-	
			当初見込み	人	27,246	25,994	24,843	23,633	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X(予算執行額)÷Y(司法書士試験等の受験者数)		単位当たりコスト	円	1,105	1,202	1,288	-		
			計算式	X/Y	30百万円 ÷27,147人	31百万円 ÷25,794人	31百万円 ÷24,074人	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本法制の維持及び整備(I-1)								
	施策	社会経済情勢に対応した基本法制の整備(I-1-(1))								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-		実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-		-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	受験者数が多く、国民経済に与える影響・効果は大きい。また、法律により年1回以上の実施が義務付けられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法律により実施が義務付けられた国家資格であり、試験の出題・採点・可否の決定等については、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	受験者数が多く、国民経済に与える影響・効果は大きい。また、法律により年1回以上の実施が義務付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達に当たっては、原則、一般競争入札により行っている。 なお、平成30年度の司法書士試験及び土地家屋調査士試験の採点処理及び成績通知書等請負業務並びに平成30年度の司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務に係る一般競争入札において、一者応札となったが、当該案件についても政令で定められた期間以上の公告期間を設けた上で、入札公告をホームページ上に掲載するなどして競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	また、競争性のない随意契約となった案件については、複数年度を前提とした契約を締結していたことから、当年度において、前年度の同じ相手方と契約を締結したものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当と考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。 なお、単位当たりコストが年度により変動しているのは、年度ごとの執行額がほぼ一定であるのに対し、受験者数が増加したことによるものであることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施に必要なものに限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	代替指標により、事業の妥当性の検証を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	おおむね見込みに見合った実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	試験の目的が異なるため、それぞれの担当部局において実施している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	法務省	0006	司法試験の実施	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、事業の目的に示すとおり重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要があるが、印刷製本費等について、受験者数の動向を踏まえ、必要量を精査した。 また、各種の契約に当たっては競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めた。		
	改善の方向性	印刷製本及び通信運搬における単価・数量については、市場動向、過去の調達実績及び類似する調達事案等を踏まえ、これを適切に予算反映させることにより経費の節減を図っていく。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	印刷製本費について、各試験における受験者数の推移を踏まえて、受験見込み者数の精査を行うことにより経費の縮減を図った。(▲0.4百万円)			

備考

【参考】

現行受験手数料(平成27年度改定)の算定に用いた経費の金額

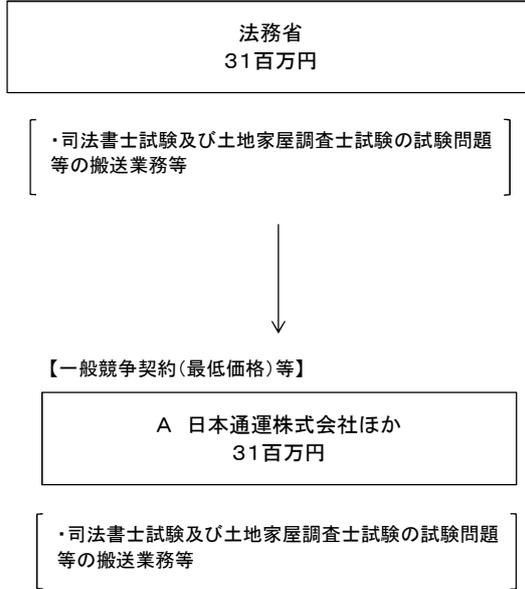
- ① 試験問題印刷等の物件費…………… 38百万円
- ② 本省等職員に係る人件費……………169百万円
- ③ 本省等職員に係る物件費(一般庁費)… 42百万円

なお、②及び③に記載する金額はレビューシート計上対象外経費(共通経費)である。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0018	平成23年度	0017	平成24年度	0018	平成25年度	0002
平成26年度	0002	平成27年度	0002	平成28年度	0002	平成29年度	0002
平成30年度	法務省 (0002)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.日本通運株式会社			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	通信運搬費	司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務等	6			
通信運搬費	簡裁訴訟代理等能力認定考査試験問題等の搬送業務	0.2				
計		6.2	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本通運株式会社	4010401022860	司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務	6	一般競争契約 (最低価格)	1	87.6%	-
2	日本通運株式会社	4010401022860	簡裁訴訟代理等能力認定考査試験問題等の搬送業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	凸版印刷株式会社	7010501016231	司法書士試験における試験問題等印刷請負業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	67.4%	-
4	個人A	-	非常勤職員(司法書士試験実施の事務補助)の雇用等	3	その他	-	-	-
5	日本情報産業株式会社	1011001017799	司法書士試験及び土地家屋調査士試験の採点処理及び成績通知書等請負業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	88.9%	-
6	瀬味証券印刷株式会社	7010001020741	土地家屋調査士試験における試験問題等印刷請負業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	-
7	三陽メディア株式会社	9040001053992	司法書士試験受験案内書ほか印刷等請負業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
8	三陽メディア株式会社	9040001053992	土地家屋調査士試験受験案内書ほか印刷等請負業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	三陽メディア株式会社	9040001053992	個人情報保護シール作成業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	丸の内新聞株式会社	1010005001594	新聞購読料	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-
11	司法書士試験委員A	-	司法書士試験打合会に関する会議出席手当及び旅費 司法書士試験問題作成等に関する謝金	0.5	その他	-	-	-
12	司法書士試験委員B	-	司法書士試験打合会に関する会議出席手当及び旅費 司法書士試験問題作成等に関する謝金	0.5	その他	-	-	-
13	株式会社リコー	2010801012579	複写機保守料	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	-